

あなたの

家計を直撃！



政権公約

民主党 マニフェストおさらい

あなたをご存知ですか？

民主党が、一般にはよく知られていないこれらの政権公約を掲げていることを・・・。

- ・『子供手当』を子供1人（0歳～15歳）につき、月額1万3千円支給するかわりに、
 - ①扶養手当の廃止 →同居親族年間1人につき0～15歳＝38万円、16～22歳＝63万円、23～69歳＝38万円、70歳～＝58万円の控除が無くなります。
 - ②配偶者控除の廃止 →最高で年間38万円の控除が無くなります。
 - ・独立行政法人を全撤廃するので、
 - ③国立大学の授業料が大幅アップ。（国立病院においてはどのような状況になるかさえ不明）
 - ・公立高校の授業料を無料化するかわりに、
 - ④私学助成金を廃止（岡田幹事長が5月24日のテレビ朝日の「サンデープロジェクト」にて発言） →私立校の授業料アップ必至。
 - ・高速道路通行料をタダにするために、
 - ⑤自動車税5万円アップ（大型は30万円とも）（菅氏が6年前の講演会で主張。）
 - ・「民主党政権で4年間予算編成して予算を見直し、無駄を省いて景気をよくし将来不安をなくす。これで安心となれば消費税の議論をさせていただく。場合によって10%に上げるかもしれませんが。15%に上げるかもしれませんが。そのとき税制改革をきっぱりやっていきたい」（7月2日 NPO 主催の自民・民主両党の政策党討論会での民主党・増子輝彦氏（「次の内閣」経済産業担当）の弁）・・・つまり民主党が政権を取ったら、4年後には
 - ⑥消費税率は15%に！？
 - ・年金制度一元化のために、
 - ⑦サラリーマンが将来もらえるはずの年金額は減り、自営業は払う年金額が4～6倍に！
 - ・エコポイント制度・エコカー減税廃止、地方公共事業交付金撤廃で、
 - ⑧家庭購買計画が狂い、電機メーカー・自動車業・地方の建設業はますます疲弊。
 - ・株譲渡税制優遇措置撤廃（最大50%課税！）で、
 - ⑨株が買われなくなり、いったん回復しかけた日経平均はナイヤガラの滝状態に・・・。
- 直撃被害を受けるのは家計ばかりではありません。
- ・なぜか北朝鮮への制裁解除を国会で常に与党に要求しているのが、民主党です。
 - ・支持母体に日教組がいるため、『道徳教育反対』『国旗掲揚・国歌斉唱反対』『教科書検定・選定問題、慰安婦問題、靖国問題』など自虐史観に基づく政治的問題を教育の場に持ち込んでいます。
 - ・支持団体に民潭（在日本大韓民国民団）がいるため、『外国人地方参政権付与』政策を長年掲げ、「国民固有の権利」として謳われている日本国憲法と相容れない方針を取っています。将来民主党の票田につなげたいのは確実であり、それが広範囲の分野における日本人的伝統・常識・習慣・美意識との間に軋轢を生むのは必至と考えられ、また雇用の面でも様々な問題を抱えることになりそうです。
 - ・「米軍は第7艦隊だけで十分だ」と主張。→超攻撃的で不安定な北朝鮮を困む極東情勢がさらに危険に晒されることに。
 - ・・・・こんなに怖い民主党ですが、あなたはそれでも1度はやらせてみますか？